

三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

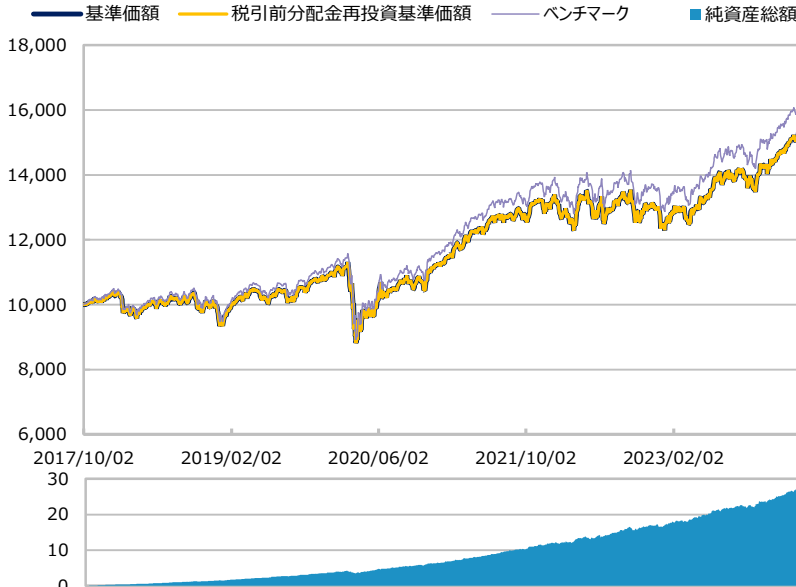
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2017年10月03日

日経新聞掲載名：DC世界分散

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,494	+400
純資産総額（百万円）	2,754	+114

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/02/29	2.7	2.8
3 カ月	2023/12/29	7.1	7.3
6 カ月	2023/09/29	11.8	12.3
1 年	2023/03/31	20.4	21.5
3 年	2021/03/31	27.5	30.3
設定来	2017/10/03	54.9	63.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2019/09/10	0
第3期	2020/09/10	0
第4期	2021/09/10	0
第5期	2022/09/12	0
第6期	2023/09/11	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式	40.0	40.0	-0.0	-0.5
国内株式	10.0	10.0	-0.0	-0.2
先進国株式（除く日本）	20.0	20.1	+0.1	-0.3
新興国株式	10.0	9.9	-0.1	-0.1
リート	20.0	20.0	-0.0	+0.6
国内リート	5.0	5.0	-0.0	+0.3
外国リート	15.0	15.0	-0.0	+0.3
債券	40.0	39.1	-0.9	-0.1
国内債券	15.0	14.7	-0.3	-0.1
先進国債券（除く日本）	20.0	19.7	-0.3	+0.1
先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）	5.0	4.7	-0.3	-0.0
現金等	0.0	1.0	+1.0	-0.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は2枚目をご覧ください。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

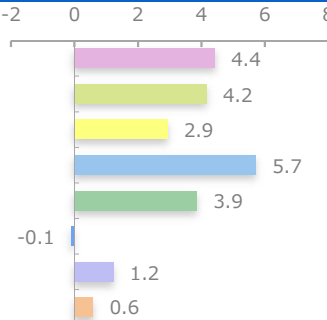
基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+66
先進国株式（除く日本）	+125
新興国株式	+44
国内リート	+42
外国リート	+86
国内債券	-3
先進国債券（除く日本）	+38
先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）	+4
分配金	0
その他	-3
合計	+400

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

当月騰落率（％）：組入ファンド、ベンチマーク

	ファンド	ベンチマーク
国内株式	4.4	4.4
先進国株式（除く日本）	4.2	4.2
新興国株式	2.9	3.0
国内リート	5.7	5.8
外国リート	3.9	4.0
国内債券	-0.1	-0.1
先進国債券（除く日本）	1.2	1.3
先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）	0.6	0.6



組入ファンド名称、ベンチマーク名称

組入資産	組入ファンド名称	ベンチマーク
国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株式（除く日本）	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
新興国株式	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
国内リート	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）
国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI（総合）
先進国債券（除く日本）	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

国内株式：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	4.4	4.4
3か月	2023/12/29	18.2	18.1
6か月	2023/09/29	20.6	20.5
1年	2023/03/31	41.4	41.3
3年	2021/03/31	52.6	52.5
組入開始来	2017/10/03	93.8	93.2

組入上位5業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	17.1	-0.2	17.1
2 輸送用機器	9.3	+0.0	9.3
3 卸売業	7.3	+0.0	7.3
4 銀行業	7.3	+0.0	7.3
5 情報・通信業	7.1	-0.3	7.1

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5銘柄（%）

（組入銘柄数 1,738）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3
3 ソニーグループ	電気機器	2.3
4 東京エレクトロン	電気機器	2.1
5 三菱商事	卸売業	1.8

先進国株式（除く日本）：外国株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	4.2	4.2
3か月	2023/12/29	15.9	15.9
6か月	2023/09/29	22.9	23.1
1年	2023/03/31	43.8	44.1
3年	2021/03/31	79.1	80.2
組入開始来	2017/10/03	168.2	171.9

組入上位5カ国（%）

	当月末	前月比	
1 アメリカ	71.4	-0.0	71.4
2 イギリス	3.6	+0.0	3.6
3 カナダ	3.3	+0.0	3.3
4 フランス	3.0	-0.0	3.0
5 スイス	2.9	-0.1	2.9

組入上位5銘柄（%）

（組入銘柄数 1,249）

銘柄	業種	比率
1 マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	4.8
2 アップル	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0
3 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	3.6
4 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7
5 メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	1.7

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

新興国株式：エマージング株式インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	2.9	3.0
3か月	2023/12/29	9.0	9.2
6か月	2023/09/29	12.2	12.6
1年	2023/03/31	22.3	23.4
3年	2021/03/31	15.4	17.9
組入開始来	2017/10/03	45.1	54.4

組入上位5カ国（%）

	当月末	前月比
1 インド	16.6	+1.0
2 台湾	15.8	+1.5
3 ケイマン諸島	13.0	+0.4
4 韓国	11.9	+0.8
5 アメリカ	7.0	+0.3

組入上位5業種（%）

	当月末	前月比
1 銀行	12.0	+0.6
2 その他	11.1	+0.4
3 半導体・半導体製造装置	10.6	+1.0
4 テクノロジ・ハードウェア・機器	8.4	+1.1
5 メディア・娯楽	5.4	+0.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

国内リート：Jリート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	5.7	5.8
3か月	2023/12/29	0.6	0.6
6か月	2023/09/29	-1.2	-1.3
1年	2023/03/31	5.1	4.9
3年	2021/03/31	0.9	0.2
組入開始来	2017/10/03	41.5	40.2

用途区分構成比率（%）

	当月末	前月比
1 オフィス	44.3	-0.8
2 商業物流等	44.2	+0.8
3 住宅	10.1	+0.4
4 その他	0.0	0.0

※ 東証REIT用途区分に基づく分類です。

組入上位5銘柄（%）

（組入銘柄数 58）

銘柄	用途区分	比率
1 日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.7
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.3
3 野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.7
4 日本プロロジスリート投資法人	商業物流等	4.5
5 KDX不動産投資法人	オフィス	4.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

外国リート：外国リート・インデックス・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	3.9	4.0
3か月	2023/12/29	4.9	5.0
6か月	2023/09/29	17.7	18.2
1年	2023/03/31	26.5	27.3
3年	2021/03/31	45.0	46.8
組入開始来	2017/10/03	67.0	73.1

組入上位5カ国（%）			
	当月末	前月比	
1 アメリカ	75.6	-0.0	
2 オーストラリア	7.5	+0.6	
3 イギリス	4.7	+0.4	
4 シンガポール	3.1	-0.0	
5 フランス	1.7	+0.1	

組入上位5銘柄（%）			（組入銘柄数 301）
銘柄	国・地域	比率	
1 プロロジス	アメリカ	8.6	
2 エクイニクス	アメリカ	5.6	
3 ウェルタワー	アメリカ	3.7	
4 サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	3.7	
5 パブリック・ストレージ	アメリカ	3.3	

国内債券：国内債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	-0.1	-0.1
3か月	2023/12/29	-0.5	-0.5
6か月	2023/09/29	0.4	0.4
1年	2023/03/31	-2.1	-2.2
3年	2021/03/31	-4.9	-5.0
組入開始来	2017/10/03	-3.1	-3.3

種別構成比率（%）			
	当月末	前月比	
国債	80.0	+0.0	
地方債	8.1	-0.1	
政府機関債	2.4	-0.0	
金融債	0.0	0.0	
事業債	7.6	-0.1	
円建外債	0.0	0.0	
その他債券	1.4	-0.0	

ポートフォリオ特性値		
	当月末	前月比
残存年数（年）	9.8	-0.1
デュレーション（年）	8.9	-0.1
最終利回り（%）	0.7	+0.0

組入上位5銘柄					（組入銘柄数 430）
銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）		
1 150 5年国債	0.005	2.7	2.3		
2 165 5年国債	0.300	4.7	1.1		
3 147 5年国債	0.005	2.0	1.0		
4 149 5年国債	0.005	2.5	1.0		
5 156 5年国債	0.200	3.7	1.0		

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

先進国債券（除く日本）：外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	1.2	1.3
3か月	2023/12/29	4.4	4.5
6か月	2023/09/29	8.0	8.1
1年	2023/03/31	14.9	15.1
3年	2021/03/31	16.5	16.8
組入開始来	2017/10/03	27.4	27.8

組入上位5通貨（%）			
	当月末	前月比	
1 アメリカドル	46.7	+0.2	
2 ユーロ	31.6	-0.1	
3 中国元(オフショア)	8.6	+0.2	
4 イギリスポンド	5.1	-0.0	
5 カナダドル	2.0	+0.1	

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	8.4	+0.2
デュレーション（年）	6.6	+0.2
最終利回り（%）	3.7	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄（組入銘柄数 727）

銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625	2.1	0.9
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	2.0	0.7
3 中国国債	中国元(オフショア)	2.390	2.6	0.6
4 中国国債	中国元(オフショア)	2.690	2.4	0.6
5 中国国債	中国元(オフショア)	3.720	27.0	0.5

先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）：ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/02/29	0.6	0.6
3か月	2023/12/29	-2.2	-2.2
6か月	2023/09/29	2.8	2.9
1年	2023/03/31	-3.1	-3.0
3年	2021/03/31	-17.9	-17.7
組入開始来	2017/10/03	-11.7	-11.4

組入上位5通貨（%）			
	当月末	前月比	
1 アメリカドル	46.5	-2.0	
2 ユーロ	31.4	-1.6	
3 中国元(オフショア)	8.7	-0.1	
4 イギリスポンド	5.1	-0.2	
5 カナダドル	2.0	-0.0	

※ 為替ヘッジ前の値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
残存年数（年）	8.3	-0.1
デュレーション（年）	6.5	-0.1
最終利回り（%）	3.7	-0.3
為替ヘッジ比率	99.3	-1.9

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄（組入銘柄数 667）

銘柄	通貨	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1 アメリカ国債	アメリカドル	4.000	2.8	0.8
2 アメリカ国債	アメリカドル	3.500	8.9	0.7
3 アメリカ国債	アメリカドル	3.625	6.0	0.7
4 中国国債	中国元(オフショア)	2.300	2.1	0.6
5 アメリカ国債	アメリカドル	4.125	29.4	0.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
【債券】：国内債券、先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）、先進国債券（除く日本）
【株式】：国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式
【リート】：国内リート、外国リート
 - 各マザーファンドが連動の対象とする指数を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
 - 実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として為替ヘッジは行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは外貨建資産の一部について、原則として対円での為替ヘッジを行います。

為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、委託会社が独自に作成した合成指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、合成指数の動きに連動しないことがあります。
 - ・マザーファンドの購入・換金に伴う信託財産留保額、有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入る有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差が影響すること
 - ・利用可能な指数先物とインデックスの動きに不一致が生じること
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入る資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2017年10月3日設定）

決算日

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。また、当ファンドはつみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.231%（税抜き0.21%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用
 - マザーファンドの購入・換金に伴う信託財産留保額 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）、NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年03月29日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ベンチマークは、各マザーファンドが連動の対象とする指数（NOMURA-BPI（総合）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、東証REIT指数（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース））を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。

NOMURA-BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLC、TOPIX（東証株価指数）および東証REIT指数は株式会社JPX総研、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスはMSCI Inc.、S&P先進国REIT指数はS&P Dow Jones Indices LLCが、それぞれ公表している指数です。

各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.